

栃木県

①地域 DX 推進体制の構築支援

■県・市町における地域 DX の推進体制の構築

【栃木県】

本取組では、組織規模の異なる市町での地域社会 DX 体制の構築支援とポイント事業など具体的な地域社会 DX の推進支援を行うことで、県においても多面的な支援ノウハウを得ることができると考えている。また、4市町の取組から他の市町が参考にできるモデルを構築し、より多くの市町が地域 DX に取り組む機運醸成や環境整備を図り、地域 DX の好循環を生み出し、最終的には、地域全体の活力を向上させ、持続可能な社会の実現を目指していきたい。

このため、連携市町における伴走支援の手順や工夫したポイント、支援により得られた効果やその測定方法など地域 DX 推進・支援のノウハウを県担当職員に適宜伝授するとともに、県・市町で共有可能な形で書面として作成する支援をいただきたい。

また、県内各市町の状況に応じた地域社会 DX 推進に関し、具体的なアドバイスを行う相談体制を整えたいが、行政リソースに限りがある中でも持続可能な体制にしていく必要があることから、地域活性化起業人など国事業の活用や現行のアドバイザー派遣事業の成果、4市町の取組を踏まえるとともに、その他の市町にもヒアリングを実施し、県内市町の地域課題や地域 DX 進捗状況を把握・分析し、市町を地域 DX の進捗状況ごとにグルーピングする、広域的に対応することが効果的な課題に分類するなど、市町にとって最適なアドバイスを効率的に実施できる体制や事業構成の検討に支援をいただきたい。

さらに、県と市町及び市町間の情報共有・情報交換を密にすることで、全体の取組の底上げを図るため、デジタル社会形成推進研究会の運営やコミュニケーションツールによる情報交換について、DX の最新状況を踏まえたテーマ選定や話題提供、コミュニケーションツールにおける意見交換を活性化させる仕組み作りなど、これらの取組を効果的・効率的に充実・強化するための検討に支援をいただきたい。

【足利市】

先進事例調査等を通じて本市における地域課題の把握や地域関係者との調整など、具体的なプロジェクトを進める上で最適な全庁横断的な地域社会 DX 推進体制を構築し、その体制の下で整理した地域課題や対応方針を「地域社会 DX アクションプラン（仮）」として策定し、令和8年度からの「足利市第8次後期基本計画」に反映させるなど明文化を考えており、これらの体制構築支援やプラン策定支援、具体的な行動に向けた地域ステークホルダーの洗い出し、地域における産学官民連携体制構築の支援をいただきたい。

さらに、「現状を把握し、豊かな『足利市』を創造するための課題解決を担う職員」の育成をするため、まずは庁内の意識醸成（①チャレンジする職員への適切な評価制度の検討、②生成 AI 等のデジタル技術を活用した業務効率化、③県内外を問わず効率的かつ効果的に情報共有する手段の活用（例：デジタル改革共創プラットフォーム））を

図り、より効果的に地域社会 DX を推進する職員の育成（①研修や e ラーニングによる課題分析等のスキルアップ（off-JT）、②現状進行中の窓口 DX や教育 DX を題材としたソリューション検討の場の設置、③上記を通じて、地域課題や DX を自分事として捉える機運醸成）の支援をいただきたい。

【高根沢町】

高根沢町のデジタル化への取組みがどこまで進んでいるかについて、デジタル庁による自治体 DX の取組に関するダッシュボード¹で用いられている地方公共団体における行政情報化の推進状況調査など既存の調査結果も活用しながら、客観的に評価・分析・把握したい。そこを起点として当町の DX 課題を特定し、その課題を解決するための DX 施策の立案とロードマップの策定を行うことが、DX のスタート地点と考えるが、立案した DX 施策とロードマップを、庁内の既存リソースで進めることができるのか判断するため、推進役となり得そうな職員のデジタルリテラシーの成熟度、現在位置の把握（可視化）を行いたい。その上で、抱える DX 課題に対し、必要なデジタルリテラシーをどのようなアプローチで向上させるのか、また地域課題を掘り起こし、地域に裨益するデジタル人材をどう育てるのかを示すため人材育成計画策定などの DX 推進体制づくりに支援をお願いしたい。

【宇都宮市・那須烏山市】

後述する地域 DX の推進支援を通じて、事業運営のノウハウを伝授いただき、デジタル部門の人材育成につながる支援をお願いしたい。

■市町の DX 推進を県が支援する方策の検討

【栃木県】

市町における DX 人材の育成は喫緊の課題であるため、栃木県ではこれまで、市町職員を対象にした DX 研修の実施、市町 DX 推進アドバイザーによる人材育成方針の策定支援や研修の実施などにより市町の DX 人材育成を支援してきたところであり、令和 7 年度からはオンライン学習ツールの共同調達も予定している。今後も市町における人材育成は重要であり、各市町の状況に応じた適切な支援を行うことで全体的なレベルアップを図っていきたい。このため、各市町の取組状況の分析や優先すべき支援策等の検討を支援いただきたい。

特に、DX 研修について、各市町の DX 推進状況にばらつきがある中で、研修の対象者やテーマの選定、達成目標の設定などに苦慮している。県内市町の状況を踏まえた、県として実施すべき市町 DX 研修の対象・内容等について検討・対話支援をお願いしたい。検討した研修を実践することで、各市町の DX 推進の核となる人材を継続的に育成していきたい。

これらの検討結果を元に、令和 8 年度以降の市町の DX 人材育成に係る支援策を国の制度の活用を含めベストミックスで提供する案を 8 月中旬までに作成し、9 月からの予

¹ 自治体 DX の取組に関するダッシュボード

<https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/local-government-dx>

算要求作業に反映させる予定である。

■地域のステークホルダーとの連携体制の構築

【栃木県】

県が県全域に波及する地域 DX を効果的に推進するためには、産業界、大学・研究機関、住民・市民団体など多様な主体と連携し、協力体制を構築することが重要と考えており、とちぎデジタルハブ²などに取り組んでいるが、民間等との連携をさらに強化する余地がある。限られた行政リソースの中でも持続可能な地域 DX 推進体制を確立するためには、民間の活力を積極的に活用しながら、地域課題へのアプローチや課題解決のソリューション提供がなされるために必要な体制等に見直す必要があるため、地域のステークホルダーの洗い出しや連携の進め方の検討について支援いただきたい。

②地域 DX の推進支援

連携市町のうち、宇都宮市と那須烏山市において共通する課題として、ポイント事業の検討がある。各市の現状や検討したい事項が異なるため、支援事業者には、個別の伴走支援をお願いするものの、庁内各部門との連携やデジタルデバйд対策など共通する課題もあることから、2市の情報共有を促すなど相乗効果を生む支援を期待している。

本事業については、県においても新たな知見を得られるとともに、他の市町が参考にできるポイント事業のモデルを構築することで、地域 DX の好循環を生み出し、最終的には、地域全体の活力を向上させ、持続可能な社会の実現を目指していきたい。

【宇都宮市】

デジタル地域通貨を含めたポイント事業の一元化の実装に向けた計画策定支援

- ・各所管課の役割整理、庁内横断的な検討体制の構築支援
 - ・定期的な会議体（ワーキンググループ、プロジェクトチーム）の設置、効果的な意思決定プロセスの支援
 - ・部局間での情報共有を円滑に行うためのコミュニケーションツールやフローの整備支援
 - ・デジタル部門の職員の育成や運用担当・プロジェクトマネージャーとなる人材の確保
 - ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討支援、ステークホルダー間の調整
 - ・市民、事業者へのヒアリング（ニーズ調査）支援
 - ・導入するシステムの要件の整理支援
 - ・法規制、制度面の整理支援
- などについて、伴走支援をお願いしたい。

【那須烏山市】

ポイント事業実施に向けたマルチプラットフォームの構築支援

マイナンバーカードの利活用を目的にマイナポータルにおける情報連携による展開

² とちぎデジタルハブ <https://www.tochigi-digitalhub.jp/>

を検討しており、「わたしのウォレット」機能において、累積ポイントが見える化できるスタンプ機能を実装したいが、プラットフォームの条件設定などシステム面での知識が不足しているため、検討の支援をお願いしたい。また、本市の現状をデータ分析した上で、どのようなポイント事業が最適であるかの見極め、デジタルデバイド対策も踏まえた市民への事業の浸透策などについて伴走支援をお願いしたい。なお、ポイント給付により地域にもたらされる効果の把握ができていない状況にあるため、ポイント給付により市民が享受するものは何か、また給付されたポイントが何に使われるかをリサーチしながら、各事業課と連携の下、市民に恩恵のある事業展開へのステップアップの支援もお願いしたい。なお、事業実施にあたっては、キャリアを固定化せず、複数のキャリアが自由に参入可能なマルチプラットフォームの構築を進めたい。

山梨県

①地域 DX 推進体制の構築支援

○県・市町村の連携推進

- ・山梨県では知事・副知事・全部局長等から構成される「山梨県 DX 推進本部」を設置し、「山梨県 DX 推進計画」に基づき全庁的に DX に取り組んでいる。こうした推進体制を県内各市町村への DX 支援に繋げるため、県と市町村が緊密に意思疎通・連携できるための組織として、山梨県・全市町村・山梨県市町村総合事務組合が参画する「山梨県・市町村 DX 推進会議」(令和6年11月設置)を新設した。その後、実施したアンケートで、県内市町村における DX 推進の体制の状況や課題、推進会議への要望等の把握を行ったところ、「参加団体間での DX 推進への取り組み状況に関する情報共有」への要望が多かったことを踏まえ、県による県内全市町村への訪問を実施し、県に相談しやすい環境づくりを進めている。更に、令和7年度には、会議参加団体間の連携を推進するとともに、参加団体が共有する具体的な DX 推進への課題に対して検討・対応を行うための分科会の設置も予定している。
- ・こうした連携体制を有効に機能させ、市町村支援を更に効果的にしていくためには、市町村の状況を正確かつ詳細に把握する必要がある。そのため、伴走支援事業者には、市町村の DX 状況、必要とする DX 人材のスキル・種別・人員数などを各団体別にまとめた「市町村別 DX カルテ(仮称)」の作成に必要な調査の支援をお願いするとともに、その後の状況変化も継続的に把握できる仕組みの構築についても支援をお願いしたい。特に、市町村の DX 状況、必要とする DX 人材のスキル・種別・人員数の把握については、令和8年度の当初予算要求などに活用できるよう、令和7年8月末までのとりまとめへの支援をお願いしたい。併せて、必要な人材の確保・育成方策や人材プールの運営方策等をまとめた人材確保計画について、庁内関係部局との合意形成を含めた策定全般について支援をお願いしたい。
- ・更に、令和8年度以降に県職員が市町村に対し日常的に DX の相談対応やアドバイスをする体制を構築できるよう、②に記載する各団体への支援に随行する県職員が支援エッセンスを習得し、単独で市町村支援ができるようなノウハウの移転もお願いしたい。併せて、デジタルツールの円滑な導入手法など、多くの市町村に共通する課題について、他の市町村に容易に適用できるよう形式知(メニュー・マニュアル)化してもらいたい。

○地域のステークホルダー(金融機関、企業・団体、教育機関等)の連携体制の構築

- ・山梨県においては地域のステークホルダーとの連携について、①山梨県地域 DX 推進協議会(県・市町村・大学・金融機関・ICT 企業 96 団体で構成。県が事務局)、②山梨 DX 推進支援コミュニティ(金融機関・教育機関・経済団体・IT ベンダー等 18 社で構成。民間企業が事務局)といった DX 推進に係る組織が既に存在している。
- ・今後、産学官民連携により地域課題解決を進めるには、こうした組織が連携を深化させることが重要であり、そのためには、関係者がそれぞれの得意分野を生かせるような DX 推進のためのマッチング機会の増加や官民が保有するデータの活用・流通促進に向けた方策について、助言等の支援をお願いしたい。

- ・また、観光、農業、林業、建設などの分野でデジタル技術を活用した具体的な取り組みが行われるよう、この分野でのステークホルダーとの連携強化を進めるための支援をお願いしたい。

②地域 DX の推進支援

○山梨県市町村総合事務組合（週 1～2 日程度の支援を想定）

イ 新たなシステム共同利用に向けた支援

- ・組合では、やまなしくらしねっと（電子申請、施設予約、メールマガジンの県・市町村共同システム）、コンビニ交付システム、財務会計システム、基幹業務システム等（一部の市町村が共同利用）の共同利用システムを運営している。新たなシステムの共同化に向け、事務組合職員が知見を得て、市町村に対して施策等を提案できるようにするための支援をお願いしたい。

ロ 市町村共同利用システムの調達支援（統合内部情報システムの構築、電子入札システム共同化）

- ・調達時の標準的な仕様書等のテンプレート化に向けて、具体的な調達案件をユースケースとして、仕様書作成時の項目等に関する注意点や調達時の関連書類等に関する注意点等の助言などについて支援をお願いしたい。

ハ 交付金活用（新しい地方経済・生活環境創生交付金）の事例等の調査方法に関する支援

- ・職員が補助金の調査や IT 技術についての調査を行う際に、効果的な情報収集方法についての助言をお願いしたい。

ニ DX 推進人材の育成（山梨県市町村総合事務組合職員および市町村職員）

- ・DX 推進に必要な人材育成研修等を効果的に実施するためのノウハウ習得の支援をお願いしたい。

○甲府市（週 1～2 日程度の支援を想定）

イ ヘルスケアデータの利活用に対する支援

- ・近年地方自治体においては、ライフスタイルの変化や平均寿命の延伸による、医療費の適正化や健康増進対策が喫緊の課題になっている。本市では、ヘルスケアデータを利活用する庁内検討チームにおいて、保有するヘルスケアデータの活用による地域課題の解決に向けた検討を重ねており、健康状況や事業の効果等を把握し、効率的かつ効果的な施策の実施ができるよう、予防・医療・介護の各フェーズの情報を連結したデータセットの作成・活用等を引き続き検討することを考えている。しかしながら、複数データの連結・分析のための十分なノウハウ等を持っていないため、複数データを総合的に分析できるようにするための仕組みづくりや、適切にデータを活用・分析できるよう支援をお願いしたい。こうした取り組みを通じ、市民に対するアウトリーチを効果的に行い、重症化進行予防を軸とした健康寿命の延伸を目指した取り組みにつなげて参りたい。

ロ 各種デジタルツールの全庁展開支援（ノーコード・ローコードツールなど最新技術を活用したツールの導入支援）

- ・「甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン」を策定し、様々なデジタルツールの導入や活用に力を入れているが、全庁的に効果的な導入・波及ができていない現状がある。具体的にはローコード・ノーコードツールの導入を検討しており、市にあった各種ツールの選定、活用及び活用できる人材の育成について支援をお願いしたい。加えて、本市においては、令和6年度に「甲府市 DX 人材育成方針」を作成予定であり、導入済み及び新規ツールの全庁における効果的活用を目指し、令和7年度にかけて、段階的なツールの普及計画や練度向上の研修計画などを作成いただき、次年度以降は市で自走できるような環境整備の支援をお願いしたい。

○韮崎市（週1～2日程度の支援を想定）

イ 全庁業務量調査を踏まえたプロセス改善に向けた支援

- ・令和7年度に外部委託による全庁業務量調査を行い、業務の可視化（業務量把握、無駄な作業・非効率な事務、機械化による効率化が可能な事務の抽出など）を実施予定であり、伴走支援事業者には4月の会議から参加いただき助言等の支援をお願いしたい。また、全庁業務量調査を具体的事例として、本市担当職員にプロジェクト管理、業務改善の手法などの助言及び支援により、継続的なDX推進のノウハウを習得したい。

ロ 生成AI、ノーコードツールの積極的活用への助言

- ・上記全庁業務量調査を踏まえ、令和7年度に導入するノーコードツールの活用への助言・提案・支援（職員へのハンズオン研修など）を行っていただきたい。

ハ オンライン申請の推進に向けた支援

- ・令和7年度に導入予定のノーコード電子申請システムについて、6月頃から利用拡大へ向けた支援をお願いしたい。特に、課題解決へ向けたワークショップ等を職員が開催するためのノウハウを習得したい。

○北杜市（週1～2日程度の支援を想定）

イ 独自の補助事業におけるIT技術の活用事例等の調査方法への支援、交付金活用（新しい地方経済・生活環境創生交付金）の事例等の調査方法に関する支援

- ・本市では独自補助事業の申請の際に、補助申請者に対し事前相談を必須としているが、申請事業に対し本市以外の有利な補助事業などを助言したいと考えており、職員が補助金の調査やIT技術についての調査を行う際の効果的な情報収集方法についての助言をお願いしたい。中には国県以外の補助事業などもあると想定されることから、そのような相談の際の補助事業の調査方法や意見交換先・相談先などの紹介先のアドバイスや本事業が終了した際には自走できるようにマニュアル化と一緒に検討していければと考えている。

ロ 市のデジタル人材育成のサポート、デジタルツールの導入効果検証のサポート

- ・本市では、各課からデジタル人材としてデジタル戦略推進員を推薦してもらっているが有効な活動ができていないことから、効果的な研修実施についての支援をお願いしたい。デジタル人材の育成をサポートしてもらうことにより、事業中はもとより事業終了後もデジタル戦略推進員から各課へのDX推進やデジタルツールの活用の拡大を図りたい。併せて、ノーコード・ローコードツールの活用に関し、対象業務の選定、ワークショップのためのコンテンツ作成、ファシリテートのノウハウな

どへの支援をお願いしたい。人材の育成に加え簡易マニュアルなどの作成サポートなどもお願いできると、事業終了後も活用できると考えている。

ハ 市民へのデジタルニーズの調査のサポート

- ・令和8年度に改定予定の「DX推進計画」の前に実施する市民ニーズ調査について、ニーズ把握の手法等に関する支援をお願いしたい。本市のDX推進計画においては団体の代表者からのインタビューを市民の意見として作成した経緯があり、次期DX推進計画においてはもう少し幅広い者から意見を聴取したいと考えている。事業者には、意見の聴取方法やそのサポート、他事例の紹介などDX推進計画策定に関する各種アドバイスなどをいただきたい。事業終了後の令和8年度にはその知見を活かし、次期DX推進計画を策定することを考えている。

○上記の伴走支援と地域DX推進体制の構築の関係

- ・県では上記の各団体への支援に職員が同行することでノウハウを習得し、「山梨県・市町村DX推進会議」等で成果を共有するとともに、全庁的なデジタルツールの導入など県内市町村に共通する課題などについてプッシュ型の導入支援を行うことで、県内全域でのDXの推進へと繋げていく。